

国別動向

欧米諸国

◇英国

英蘭銀行、ポンド防衛のため最低貸出歩合を公表

英蘭銀行は、昨年11月中に米国金利の低下等の機をとらえて市場介入金利を徐々に引下げた(15~33日もの市場介入金利、10.375%→9.375%)が、1月入り後は逆に市場介入金利を大幅に引上げる(同1月10日以前9.375%→1月11日10.375

%→1月14日11.75%)とともに3年半振りに最低貸出歩合を公表し(1月14日、水準は12%)、市中金利の上昇を誘導した。今回の措置は昨年12月以来の全般的なドル高地合の下で、ポンドの対ドル相場が相次いで史上最安値を更新、1ドル目前の水準にまで落込んだうえ、北海原油の市況軟化、販売価格引下げ見通しの強まり等もあって、更年後はドイツ・マルク等他の主要欧州通貨に対しても下落が目立ってきたことから、政策当局のポンド防衛にあたる強い決意を示すためにとられたものである。

なおこの間財政面では、政府は85年度(85年4月~86年3月)において所得税減税(減税規模15億ポンド程度)を実施する一方、公共支出総額は実質ベースで84年度と同水準にとどめ、公共部門借

英国の主要経済指標

	1982年	1983年	1984年					
			第2 四半期	第3 四半期	8月	9月	10月	11月
産業総合生産指数* (1980年=100)	98.1 (1.8)	101.3 (3.3)	100.7 (0.9)	100.5 (△ 1.5)	100.0 (△ 1.7)	101.5 (△ 1.1)	102.3P (△ 0.6)	
小売売上数量指数* (1980年=100)	102.5 (2.1)	107.9 (5.3)	111.7 (4.1)	112.2 (3.6)	110.9 (3.1)	114.5 (4.1)	113.5 (4.1)	115.0 (3.7)
○失業率* (%)	11.5 (9.9)	12.3 (11.5)	12.6 (12.4)	12.8 (12.3)	12.8 (12.2)	12.9 (12.3)	12.9 (12.2)	12.9 (12.2)
平均賃金収入* (1980年1月=100)	137.6 (9.4)	149.2 (8.4)	155.9 (5.4)	159.2 (5.9)	159.0 (5.9)	160.2 (6.3)	164.5 (8.2)	162.2P (6.6)
小売物価指数 (1974年1月=100)	320.4 (8.6)	335.1 (4.6)	350.9 (5.2)	353.9 (4.7)	354.8 (5.0)	355.5 (4.7)	357.7 (5.0)	358.8P (4.9)
生産者物価指数 (1980年=100)	118.0 (7.8)	124.4 (5.5)	132.0 (6.3)	132.8P (6.2)	132.7 (6.2)	133.3 (6.0)	134.0 (6.2)	134.4 (6.0)
マネーサプライ(M ₀)*	(3.9)	(6.4)	(5.4)	(5.2)	(5.4)	(5.2)	(5.4)	(5.6)
“(ポンド建M ₃)*	(9.3)	(10.2)	(8.1)	(10.0)	(8.0)	(9.0)	(8.3)	(11.1)
輸出* (FOB、百万ポンド)	55,565 (9.0)	60,625 (9.1)	5,634 (14.6)	5,751 (16.1)	5,937 (20.3)	5,844 (13.7)	6,254 (21.3)	6,450 (23.2)
輸入* (FOB、百万ポンド)	53,510 (11.4)	61,730 (15.4)	6,066 (19.6)	6,301 (25.1)	6,564 (31.0)	6,672 (31.1)	7,142 (26.5)	6,572 (23.9)
○貿易収支* (百万ポンド)	2,055 (3,008)	△1,105 (2,055)	△ 432 (△ 154)	△ 550 (△ 83)	△ 627 (△ 78)	△ 888 (△ 51)	△ 851 (△ 489)	△ 122 (△ 70)
○金・外貨準備高 (月末、百万ドル)	16,997 (23,347)	17,817 (16,997)	15,505 (17,714)	15,260 (17,902)	15,347 (18,009)	15,260 (17,902)	15,353 (18,102)	15,496 (18,099)

(注) 1. カッコ内は前年同期(月)比増減(△)率(%), ただし○印は前年同期実数。

2. *印は季節調整済み計数。Pは速報計数。

3. 四半期計数は、マネーサプライ、金・外貨準備高を除き月平均。

4. マネーサプライは、M₀が月中平残、ポンド建M₃は年・四半期計数が期末残高、月計数は月央残高。

5. 金・外貨準備高は、84年3月以降実勢相場による評価替えを実施したため、それ以前の計数とは連続しない。

入需要を84年度比圧縮する(84年度見込み、85億ポンド→85年度計画、70億ポンド)との計画を明らかにしている。

緩やかな回復基調持続

秋口以降の英国経済は、炭鉱ストの長期化にもかかわらず、底固い個人消費と設備投資に支えられて引続き緩やかな景気回復基調を維持しており、この結果84年の経済成長率は2.5%程度(83年+3.2%)になったと見込まれている(なお政府では、炭鉱ストなかりせば3.5%成長が可能であったとの見方)。

最近の主要経済指標の動きをみると、まず鉱工業生産は機械、電機等製造業中心に8月以降3か月連続の増加を示した(前月比^(注) 8月+0.1%→9月+1.5%→10月+0.8%)。一方需要面では、小売売上数量は夏場以降伸びが鈍化した、11月、12月とかなり持直している(第3四半期+0.4%→第4四半期+2.8%)。また民間設備投資も企業収益の改善等を背景に製造業を中心に引続き底固く、貿易産業省の調査によると85年もかなりの伸び(84年+11.1%→85年+7.9%<製造業、建設業および商業>)が見込まれている。

(注) 以下、増減(△)、騰落(△)率は特に断らない限り前月(期)比(季節調整済み)。

もっとも、雇用情勢の面では、就業者数はサービス業を中心に幾分増加をみているものの、女子や新卒者の労働市場への新規参入増が響いて失業者数はなお増加傾向にある(失業者数3,098千人→12月3,107千人<失業率12.9%>)。

物価は引続き着き傾向

物価は総じて着き傾向を維持している。すなわち生産者物価(原計数)は9、10月と鉄鋼、化学等工業製品の値上りからやや高目の上昇となったが、11月には石油製品等の着きもあって騰勢が鈍化した(9月+0.5%→10月+0.5%→11月+0.3%)。また小売物価(同)も9月の小幅上昇のあと10月はガソリンやアルコール飲料の値上り等から騰勢がやや強まったが、11月には季節野菜の下落

や衣料品の着きを主因に再び小幅の上昇となった(9月+0.2%→10月+0.6%→11月+0.3%)。

この間国際収支面をみると貿易収支は炭鉱ストの長期化に伴う代替燃料の輸入増等もあって9、10月と大幅赤字を記録(9月△8.3億ポンド→10月△8.9億ポンド<既往最高の赤字>)した。もっとも11月には製品輸入の減少から赤字幅は縮小をみた(△1.2億ポンド)。

市中金利は12月以降反騰

市中金利の動向をみると、長短金利とも10~11月中は米国金利の低下傾向やポンド相場の着きを背景に低下した。しかしながら、12月入り後はポンド相場が下落したことから両金利とも反転上昇し、さらに更年後は前述のような英蘭銀行の政策措置を映じて急騰した(TB入札レート9月末9.98%→11月末9.06%→12月末9.12%→1月18日→11.40%、コンソリ国債<2.5%もの>同10.4%→9.96%→10.04%→1月17日10.45%)。

アジア諸国

◇シンガポール

引続き順調に拡大

最近のシンガポール経済は、製造業、建設業の一部に伸び悩みの傾向がみられるものの、電機・電子部品や運輸通信業を中心に全体としては順調な拡大を続けている。このため、「84年の実質成長率は+8.5%と年初予想(+8.0%)を幾分上回り」(リー首相)、85年についても「84年の伸びは下回るが82年(+6.3%)より大きく落ち込むことはない」(タン蔵相)との見方が大勢。

生産動向をみると、石油精製がこれまで委託生産を受けていたインドネシア石油精製設備の稼働本格化等を映じて年央以降減少に転じている(生産前年比84/4~6月+15.6%→7~9月△11.1%)ものの、電機・電子部品、情報関連機器が輸出向けを中心に伸びを高めている(同+16.2%→

シンガポールの主要経済指標

(前年比・%)

			1982年	1983年	1984年			
					1～3月	4～6月	7～9月	10～11月
実質	G D P		6.3	7.9	10.1	9.2	8.0	n.a.
製造業	生産		△ 5.7	2.1	11.8	13.1	7.9	n.a.
C P I			3.9	1.2	3.0	2.8	3.1	1.8
W P I			△ 4.2	△ 3.7	△ 0.4	0.4	△ 0.8	(10月) △ 1.6
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)		207.9 (△ 0.9)	218.3 (5.0)	59.8 (17.2)	60.5 (7.8)	61.1 (10.3)	41.3 (13.6)
	輸入 (前年比・%)		281.7 (2.2)	281.6 (△ 0.0)	71.3 (3.6)	73.1 (△ 0.1)	70.4 (0.7)	51.6 (9.3)
	貿易収支 [前年同期]		△ 73.3 [△ 66.1]	△ 63.2 [△ 73.8]	△ 11.5 [△ 17.7]	△ 12.6 [△ 17.0]	△ 9.3 [△ 14.5]	△ 10.3 [△ 10.8]
外貨準備高(末残・億米ドル)			84.8	92.6	96.7	97.4	(7月) 100.6	n.a.

+19.5%)ほか、造船等輸送用機械も前年比2桁の伸びを維持(同+25.2%→+13.4%)している。なお企業の手持ち受注残が米国景気のスローダウンの影響等によりこのところ漸減傾向をたどっていることもあって、最近のビジネス・サーベイ(製造業対象)では85年央までの業況について慎重な見方をする向きがひと頃に比べやや増加しているが、引続き「好転」とみる企業が「悪化」とみる企業を上回っている。

この間、非製造業部門では、建設は供給過剰感の続いているホテル、オフィス等の新規受注減少の影響がみられるものの、地下鉄工事、国際空港拡張工事等大型公共プロジェクトの継続から業況は総じて順調に推移、また運輸・通信、金融・サービスでも景気的全般的な拡大を映じておおむね好転傾向(業種別実質GDP前年比、建設4～6月+18.1%→7～9月+10.2%、通信・運輸同+12.0%→+11.3%、金融・サービス同+9.3%→+12.5%)。

物価面では卸売物価が輸入原油価格の安定等を映じて前年を下回る水準で推移しており、また消費者物価も食料品価格の低下が寄与して落ち着いた動きを続けている。

次に貿易動向をみると、輸出は米国向けの伸びが鈍化している(前年比4～6月+14.7%→7～9月+9.0%)ものの、マレーシア、英国、西独、豪州向けの好伸から全体では前年比2桁の増勢を示している。もっともこれまで落ちていた輸入が10月以降増加したため、84年央まで続いた貿易収支の赤字幅縮小傾向はここにきて一服したかたち(84/1～3月△11.5億ドル→4～6月△12.6億ドル→7～9月△9.3億ドル→10～11月△10.3億ドル)。

この間、金融面ではプライム・レートが米国金利の低下を映じ漸次低下傾向にある。

なお、84年9月に開設された金融先物市場では従来のユーロダラー金利(3か月物)および西ドイツ・マルク対米ドル相場に加え、11月7日、日本円対米ドル相場も取引の対象に加えられた。

◇フィリピン

景気は引続き停滞

フィリピンでは、財政支出の削減、輸入抑制等緊縮政策の継続や為替レートの切下げの影響から、国内経済活動の停滞と大幅な物価上昇が続いている。このため、84年の実質経済成長率は前年

フィリピンの主要経済指標

(前年比・%)

		1982年	1983年	1984年			
				1～3月	4～6月	7～9月	10～12月
実質GNP		2.8	1.4	△5.2			n.a.
CPI		10.2	10.0	36.4	44.0	60.9	58.2
貿易 (億米ドル)	輸出 (前年比・%)	49.7 (△12.1)	48.9 (△1.6)	12.4 (7.7)	13.2 (6.8)	14.2 (17.1)	n.a.
	輸入 (前年比・%)	82.6 (△2.4)	79.8 (△3.5)	15.6 (△20.7)	14.8 (△26.3)	17.1 (△14.8)	n.a.
	貿易収支 [前年同期]	△32.9 [△28.1]	△30.9 [△32.9]	△3.1 [△8.1]	△1.7 [△7.8]	△2.9 [△7.9]	n.a. [△7.0]
外貨準備高(末残・億米ドル)		25.4	9.0	8.9	6.7	4.9	^(11月) 7.5
対外債務残高(同上)		n.a.	248.5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

比△5.5% (国家経済開発庁、昨年末推計) と政府筋の当初見通し(同△2%) を大きく下回った模様であり、85年についてもはかばかしい回復は見通し難い状況にある。ただ、上記輸入抑制の奏功等から貿易収支の赤字幅は着実に縮小している。

生産面では、農業部門が施肥料の減少等により83年の干ばつ被害の後もさしたる回復を示していないほか、製造業部門も政府の輸入抑制策やペソ切下げに伴う資本財、中間財の入手難等から自動車、家電等を中心に引続き停滞しており、さらに建設業部門も公共関連工事の減少から低迷を余儀なくされている(84年部門別実質GNP、国家経済開発庁推計前年比、農林漁業+1.2%、製造業△5.5%、建設△19.2%)。

この間消費者物価は、84年央以降2度にわたる為替レート切下げの影響もあって高騰が続いている。

こうした状況下、雇用情勢はレイオフやストライキの増加傾向(84年のストライキ件数は前年を7割強上回る戒厳令解除<81年>後の最高)が目立つなど、一段と悪化している。

一方、対外面をみると、輸出は精錬銅等一次産

品が市況低迷から不振が続いているものの、電機・電子部品、衣料品等工業製品が政府の輸出企業優遇策もあって好伸していることから、全体としては回復傾向にある。この間、輸入は当局による輸入抑制策の奏功から大幅に減少しているため、貿易の赤字幅は前年に比べ着実に縮小している。

政策面では、引続き内外均衡の回復を最優先課題として抑制姿勢を堅持、マルコス大統領は昨年11月、国民会議が承認した85年度予算(前年度比+14.4%)を不要不急歳出項目の削減により超緊縮型(名目ベース同△0.8%)に修正したほか、金融当局もマネー・サプライの抑制努力が続いている。さらに対外調整策として6月(管理フロート制へ移行)に続き昨年10月央にはペソ切下げ(切下げ幅△7.5% <IMF方式>)を実施するとともに完全なフロート制に移行した。

この間、対外累積債務については既存債務返済の繰延べが行われているほか、昨年12月にはIMFとの間で、財政赤字の削減、マネー・サプライの抑制等を条件に新規融資(合計6.15億SDR <6.3億米ドル相当>、本年1月から3か月ごとに7回にわたり実行)につき合意をみた。